

日誌（昭和56年11月）

【国内】

- 5日 ○政府、所得税法施行令の一部を改正する政令を公布
 (12月1日より実施、「要録」参照)
- 6日 ○証券金融会社、公社債流通金融金利の引下げを
 発表(11月7日より実施、「要録」参照)
- 12日 ○住宅金融会社、住宅ローン金利の引上げを発表
 25日 ○証券取引所、委託保証金率引上げ(30%→40%)
 を発表(26日より実施)
- 30日 ○鈴木首相、内閣を改造

【海外】

- 9日 ○英国、ロンドン手形交換所加盟銀行、ベース・
 レート等の引下げを実施
 ○香港、預貸金金利を引下げ
 準備率を引上げ
- 10日 ○B I S、総裁の交替を発表
 ○フランス、定期預金の上限金利を一部引上げ
 ○香港、預貸金金利を引下げ
- 11日 ○フランス、為替管理を小幅緩和
- 12日 ○タイ、公定歩合(高率適用貸付金利)引下げを実
 施(18.5→17%)
- 13日 ○イタリア、一部加工食品の価格凍結措置を延長
 (82年1月5日まで)
- 16日 ○米国、公定歩合の高率適用制度撤廃(17日実施)
 ○オランダ、公定歩合の高率適用金利の引下げ
 (1.5→1.0%)を発表(19日実施)
 ○ソ連邦最高会議開催
- 17日 ○豪州、キャンベル委員会(金融制度調査会)最終
 報告を発表
 ○西ドイツ経済専門委員会、年次経済報告を発表
- 20日 ○カナダ、特許銀行の第2線準備率を引上げ(12
 月1日実施、5.0→4.0%)
- 26日 ○E C首脳会議開催
- 30日 ○E C、グリーン・イタリア・リラの切下げを実
 施(2.5%)
 ○香港、預貸金金利を引下げ
 中国、全国人民代表大会を開催
- ノルウェー、南ノルウェー地区に対する第一線